

企業経営者意識調査（令和5年4-6月期）における  
賃上げ・価格高騰の影響調査等の結果概要  
《中間とりまとめ》

経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和4年から特別調査として原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を実施。

また、今回は、賃金引上げの状況についても併せて調査を行った。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年4月5日(水)～6月30日(金)（6月1日(木)までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	125	81	64.8%
製造業	150	81	54.0%
卸売・小売業	188	84	44.7%
運輸業	131	74	56.5%
サービス業	306	127	41.5%
合計	900	447	49.7%

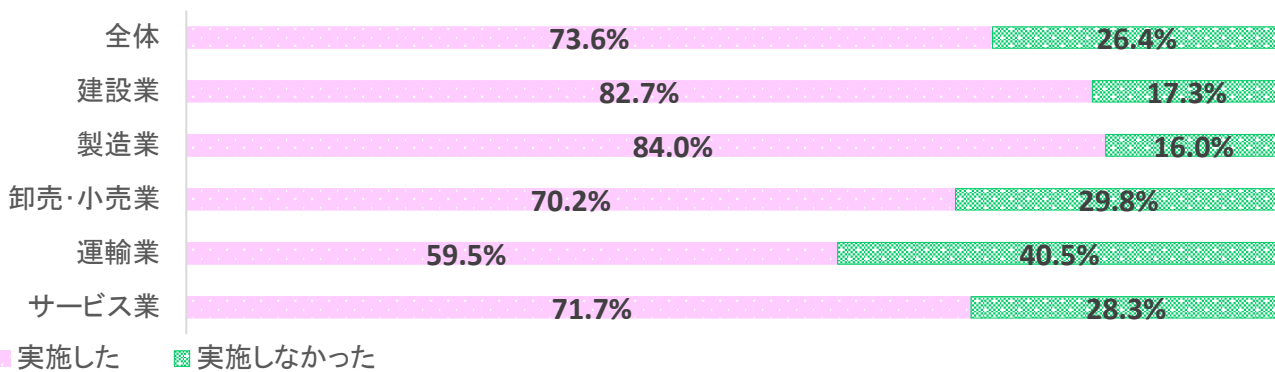
※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 調査結果

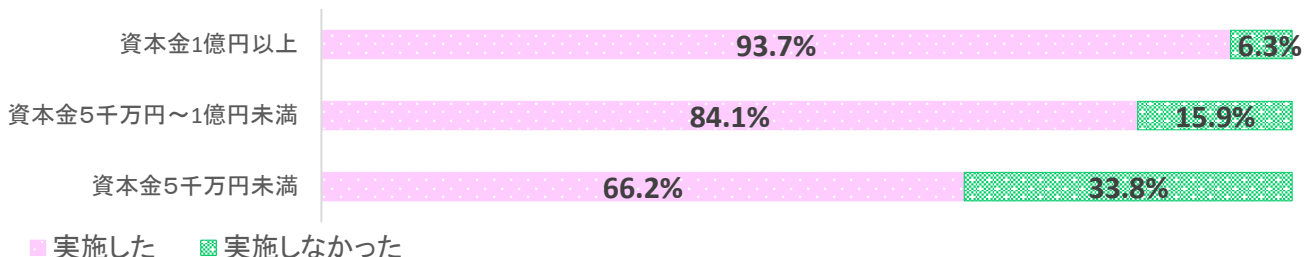
1 賃金引上げの状況について

(1) 賃上げの実施状況

全体では、昨年から今年にかけて「賃上げを実施した」と回答した企業の割合は73.6%、「実施しなかった」と回答した企業の割合は26.4%だった。業種別では、製造業(84.0%)で実施率が高く、次いで建設業(82.7%)と続き、運輸業で最も実施率が低く(59.5%)、業種によって、実施率に差が出た。

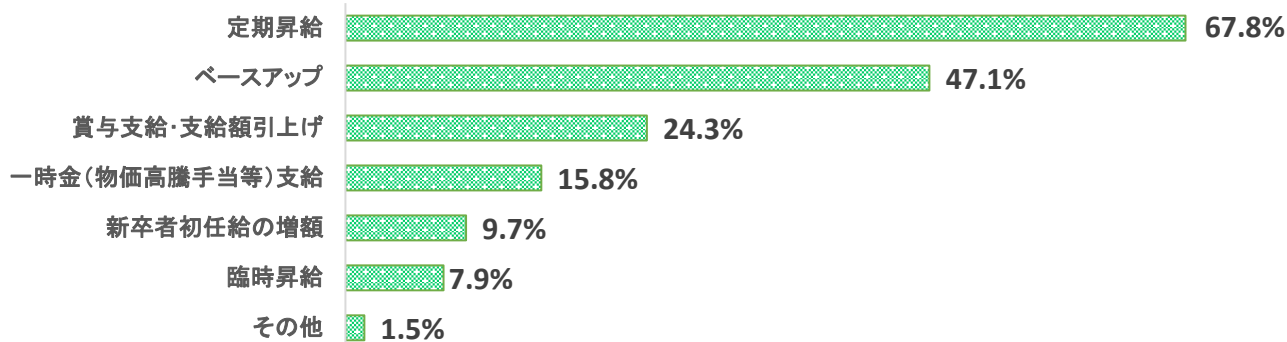


規模別では、賃上げを「実施した」と回答した企業の割合は、「資本金1億円以上」の93.7%に対し、「5千万円～1億円未満」では84.1%、「5千万円未満」では66.2%と、規模によっても、実施率に大きな差が出た。



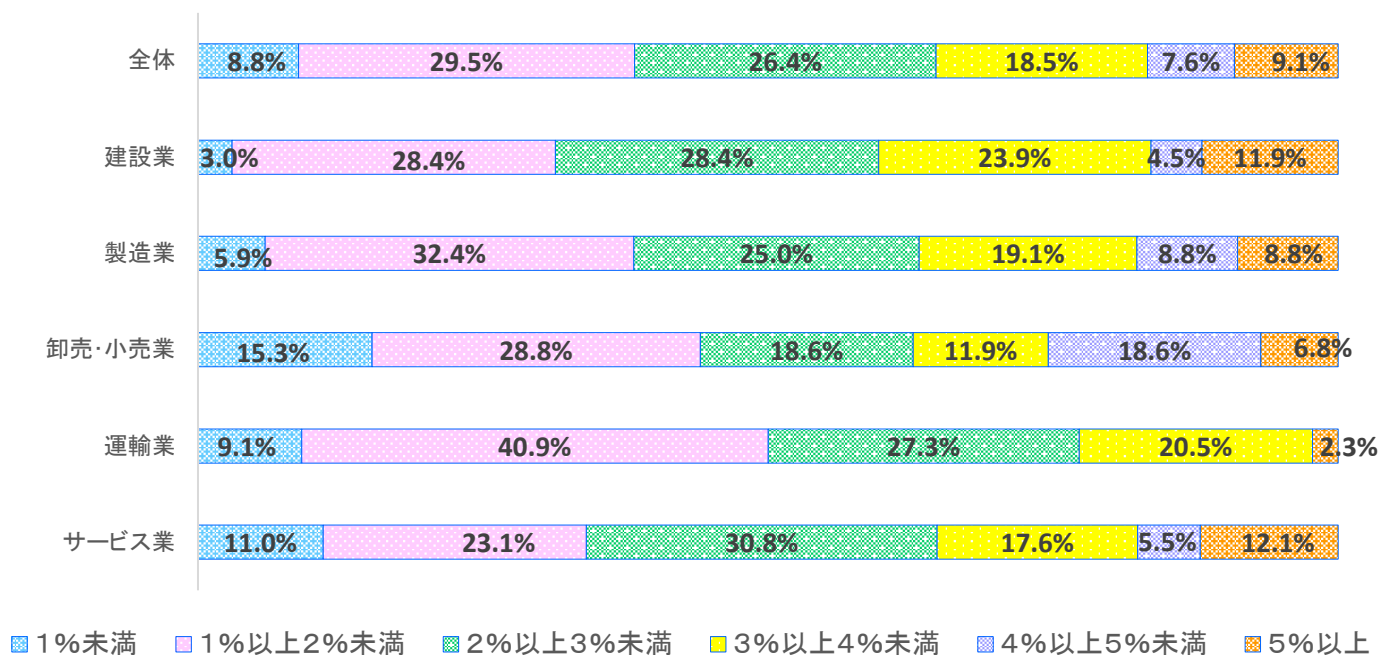
(2) 賃上げの内容（複数回答）

賃上げの内容で、最も多かった回答は「定期昇給」が67.8%、次いで「ベースアップ」が47.1%と続く。



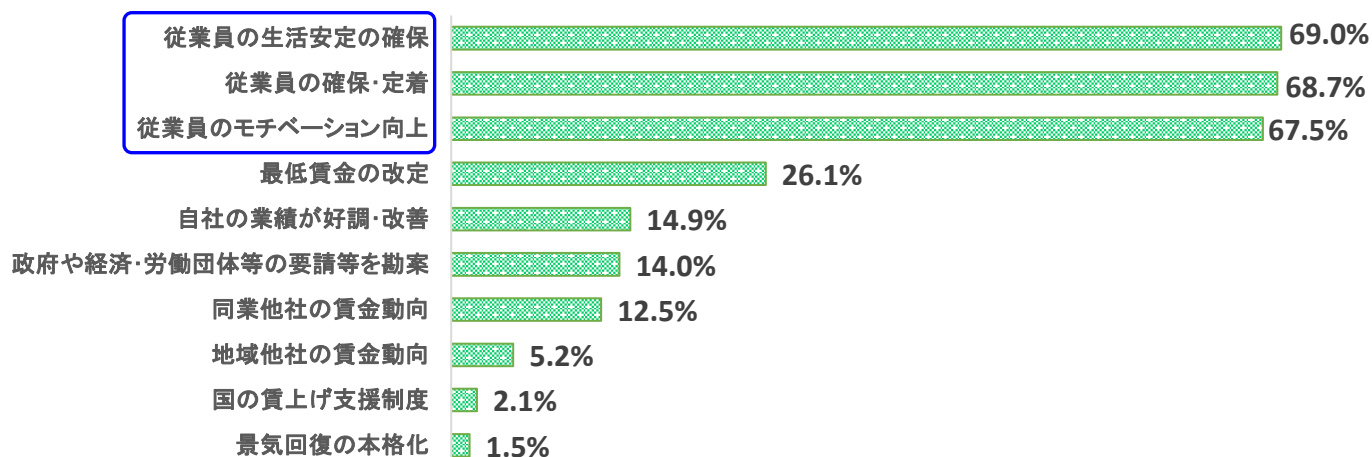
(3) 賃上げ率（年収換算）

賃上げ率については、全体では「1%以上2%未満」が29.5%と最も多く、次いで「2%以上3%未満」が26.4%と続く。また、「5%以上」の高水準の賃上げを行う企業は9.1%あった。



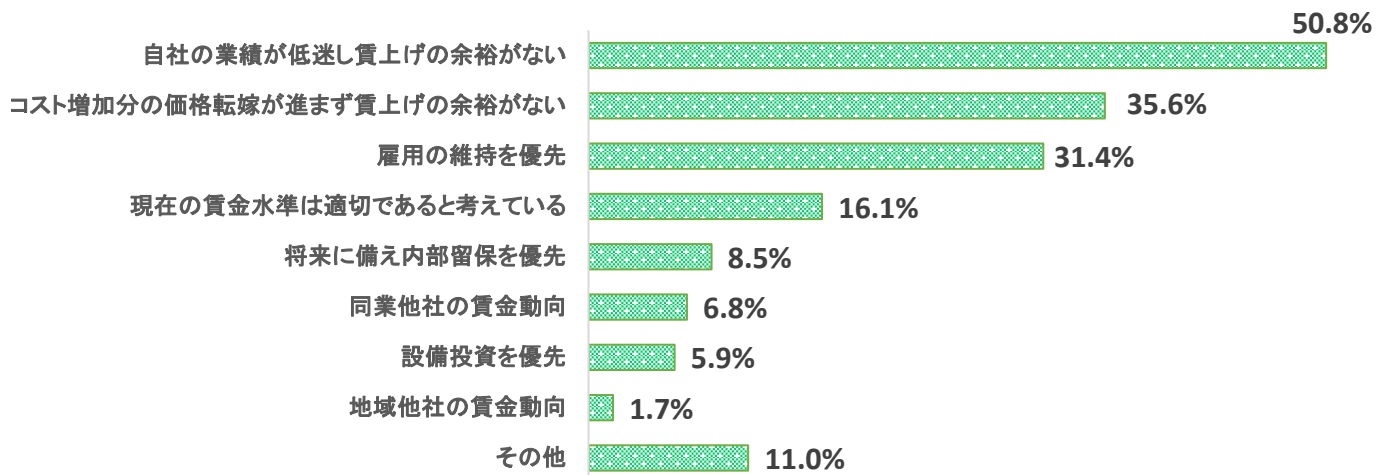
(4) 実施理由や実施にあたって重視した要素（複数回答）

実施理由等は、「従業員の生活安定の確保」が69.0%と最も多く、次いで「従業員の確保・定着」(68.7%)、「従業員のモチベーション向上」(67.5%)が続き、人材確保に関わる回答が上位を占めた。



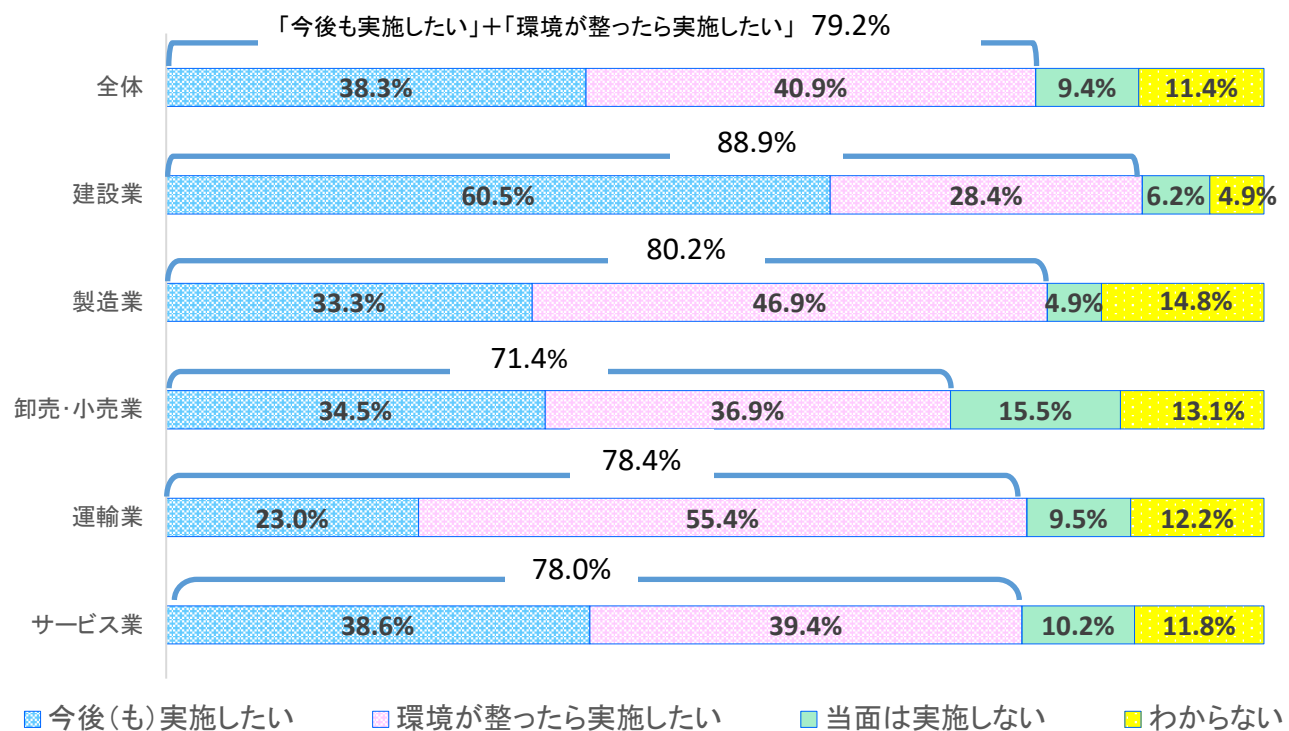
(5) 実施しなかった主な理由（複数回答）

実施しなかった主な理由は、「自社の業績が低迷し賃上げの余裕がない」が50.8%と最も多く、次いで「コスト増加分の価格転嫁が進まず賃上げの余裕がない」(35.6%)、「雇用の維持を優先する」(31.4%)が続く。



(6) 今後の賃上げの意向

今後の賃上げの意向としては、全体では、「今後も実施したい」(38.3%)と、「環境が整ったら実施したい」(40.9%)を合わせ、79.2%の企業が今後の賃上げに前向きな姿勢。すべての業種で7割を超えており、特に建設業(88.9%)、製造業(80.2%)が高い。

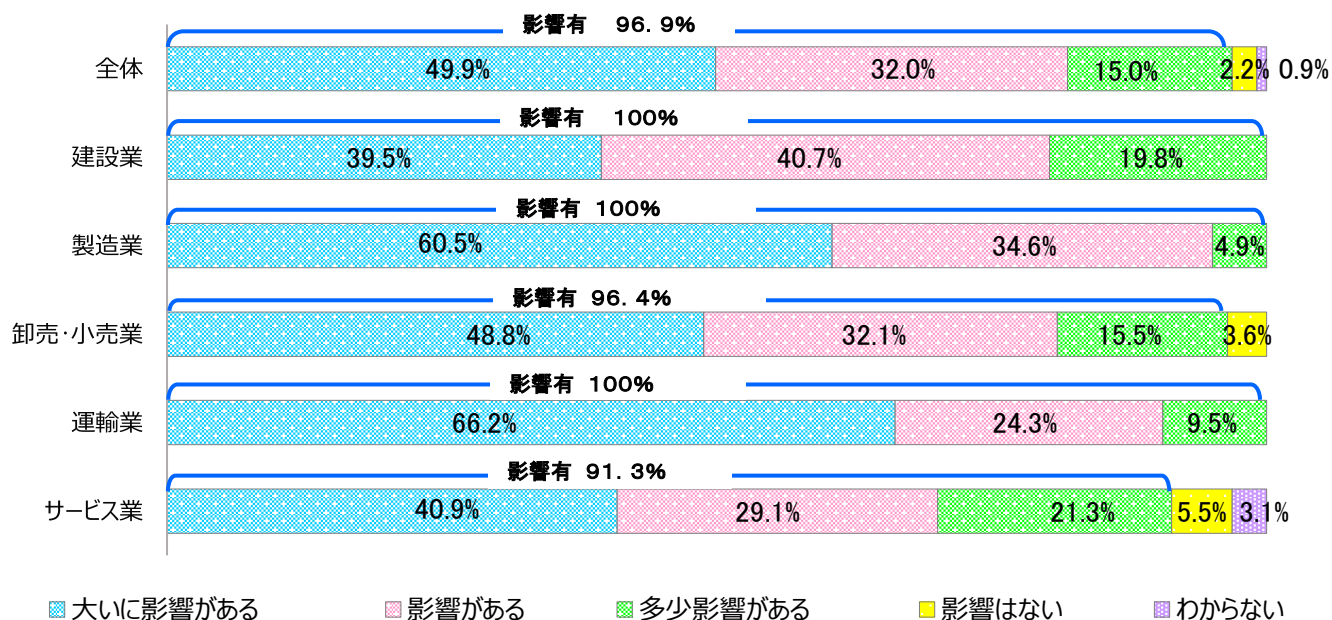


## 2 原油・原材料価格高騰の影響について

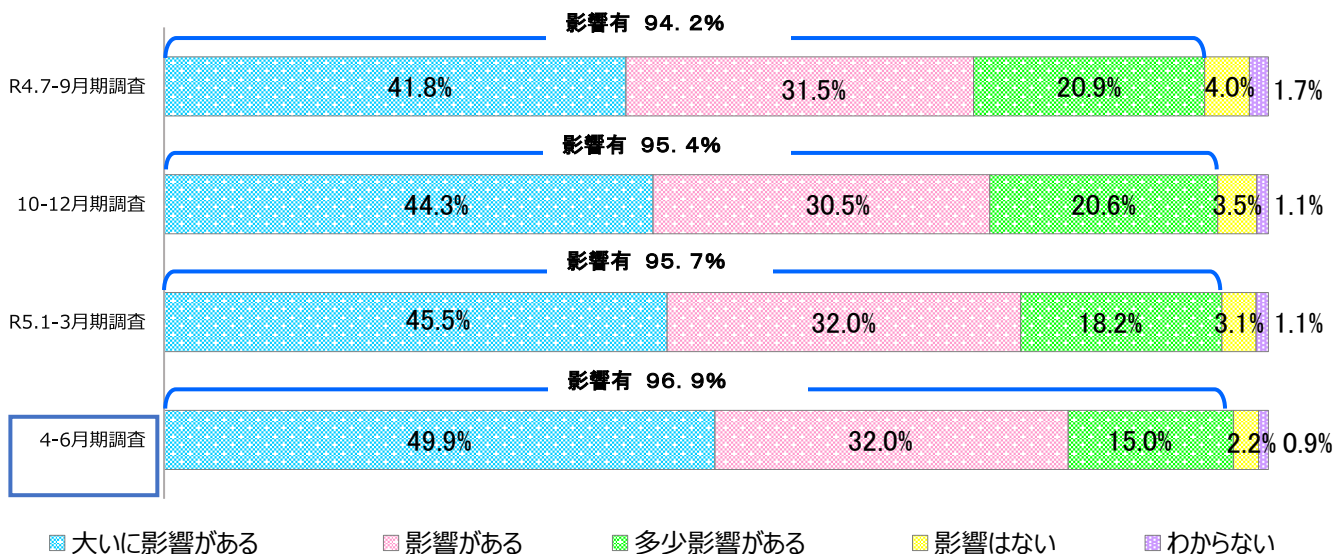
### (1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が49.9%と最も大きく、「影響がある」(32.0%)、「多少影響がある」(15.0%)と合わせて、96.9%の企業が「影響がある」と回答した。

業種別でみると、「影響がある」と回答した企業の割合は、建設業、製造業、運輸業で100%となっており、最も低いサービス業でも91.3%とすべての業種で高い割合。

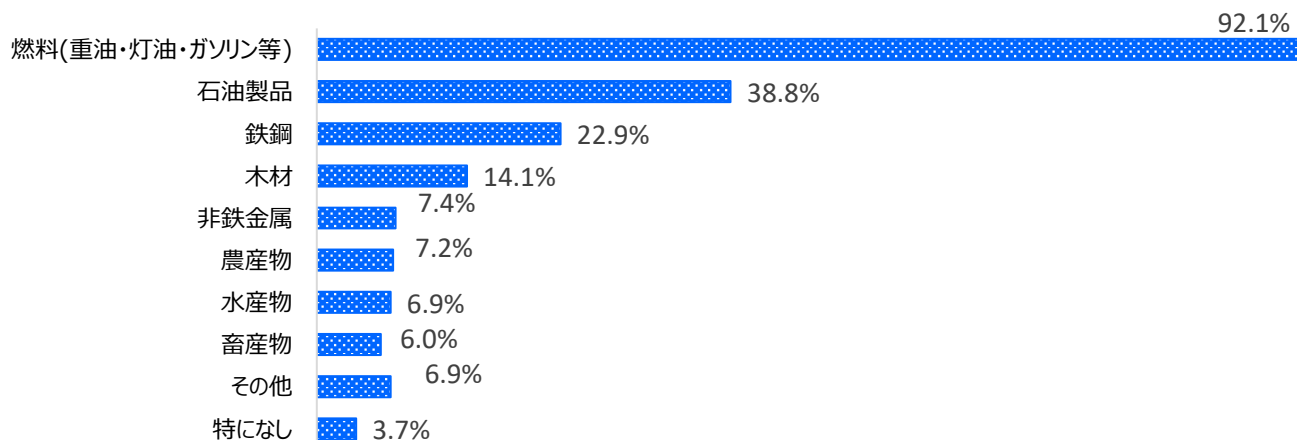


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。



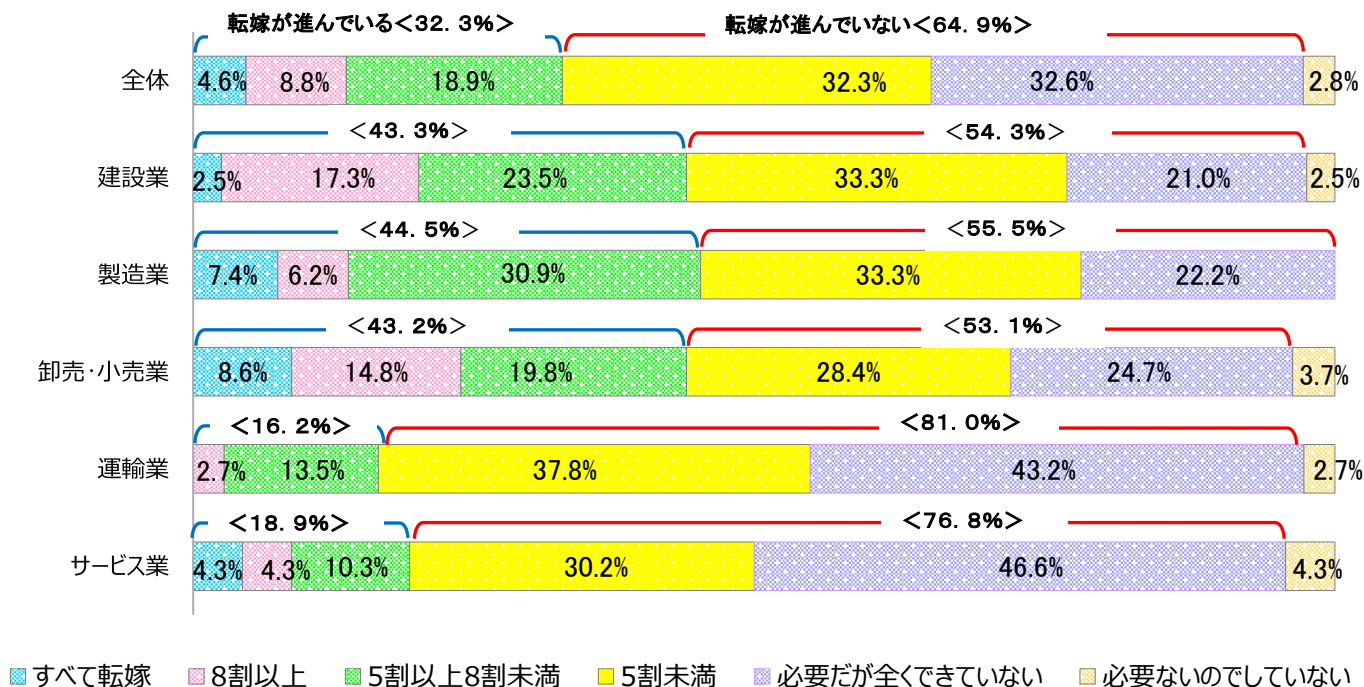
### (2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の92.1%で、次いで「石油製品」(38.8%)、「鉄鋼」(22.9%)と続く。

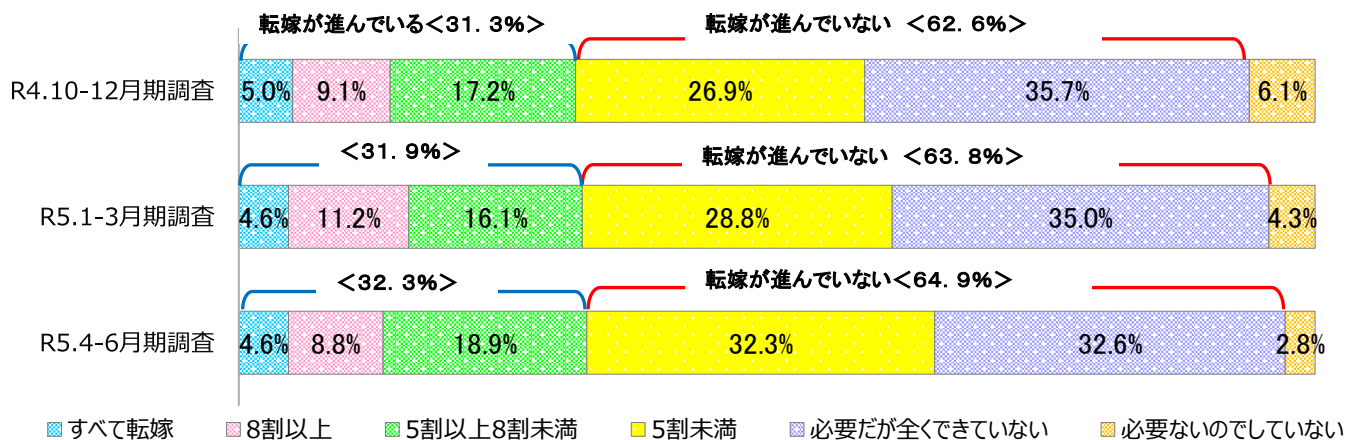


(3) 価格転嫁の状況

全体では、「5割未満」と「必要だが全くできていない」を合わせた「価格転嫁が進んでいない」企業は64.9%だった。特に、運輸業（81.0%）、サービス業（76.8%）では、価格転嫁が進んでいない。



調査開始以降、『価格転嫁が進んでいない』（「5割未満」及び「必要だが全くできていない」）企業の割合は、6割程度の水準で推移し、依然として、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和のため、「更に製品（商品）価格に転嫁」が40.6%、次いで「原油・原材料を節約」が36.7%と続く。

